

本部会計拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益	サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費用	人件費	444,000	435,000	9,000
		役員報酬	444,000	435,000	9,000
		事務費	118,193	84,461	33,732
		研修研究費	31,300	29,600	1,700
		事務消耗品費	2,937	2,937	0
		手数料	756	324	432
		雑費	83,200	51,600	31,600
		雑費	83,200	51,600	31,600
	サービス活動費用計 (2)	562,193	519,461	42,732	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 562,193	△ 519,461	△ 42,732	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	8	13	△ 5
	益	サービス活動外収益計 (4)	8	13	△ 5
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	8	13	△ 5	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 562,185	△ 519,448	△ 42,737	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期	活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 562,185	△ 519,448	△ 42,737	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	1,118,232	1,637,680	△ 519,448
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	556,047	1,118,232	△ 562,185
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	556,047	1,118,232	△ 562,185